

法学研究科組織検討のためのアンケート

北海道大学大学院法学研究科では、多角的な研究によって得られた知見に基づき、幅広い分野で活躍できる行動的な専門性を有する知的職業人を養成するための大学院組織（大学院法学研究科）を目指し、組織改革について検討しています。

そこで、みなさんのご意見をお伺いしたく、以下の設問にご回答をお願いできるならと存じます。

なお、このアンケート結果は、法学研究科の組織検討のために活用することとし、その他の目的に使用することは一切ありません。

北海道大学大学院法学研究科長 池田清治

<あなた自身に関する設問>

【1】 あなたの学年、所属、卒業年次を教えてください。

- 1) 学部生：1・ 2 ・ 3 ・ 4 年生 [] コース
- 2) 修士課程： 1 ・ 2 年生 [] 専攻
- 3) 研究生
- 4) 特別聴講学生
- 5) その他 []

【1-2】 就職が内定している方は差し支えない範囲で内定先をお教えてください。

- 1) 国家公務員 [] 省
- 2) 地方公務員 [都道府県・市町村・独立行政法人 ()]
- 3) 民間企業
・業種（運輸業・製造業等） []
- 4) 自営業
・主たる事業内容 []
- 5) その他 ()

<大学院に関する設問>

【2】 今回の大学院組織検討は、「法学及び政治学における先端的・学際的な教育研究」、「実務と理論の双方向性を意識した教育研究」を行うことを通じて、「**スケールの大きな複眼的な視点と専門職としての高度な理論知・実践知とを兼ね備え、グローバルな課題並びに地域的な課題について創造的な政策提言をすることができる人材の養成**」を目指すものです。このような大学院教育に関心がありますか。

- 1) 非常に関心がある 2) どちらかと言えば関心がある
- 3) どちらかといえば関心がない 4) 関心がない 5) わからない

【3】 大学院法学研究科では、「新領域創出モジュール」と「法・社会ネットワーキングモジュール」という二つの履修科目モジュールを設定することを計画しています。

【3-1】 新領域創出モジュールでは、「知的財産法中心の応用科目」を展開し、「英語による国際的な知的財産法の授業」、「他大学と連携した英語による研究発表」、「理系研究者のニーズに即した知的財産法に関する授業」等の開講を計画しています。このような教育プログラムに魅力を感じますか。

- 1) 魅力を感じる 2) どちらかと言えば魅力を感じる
- 3) どちらかという魅力を感じない 4) 魅力を感じない
- 5) わからない

【3-2】 法・社会ネットワーキングモジュールでは、複眼的な視点と高度な専門知を基盤に創造的

な政策提言をすることができる人材を養成することを目的として、「大学院生が参加し、主導的に情報を発信するプレゼン型科目」、「模擬裁判・交渉コンペ型科目」を開講するとともに、グローバル化に対応すべく「国際関係法科目」の充実・強化を計画しています。このような教育プログラムに魅力を感じますか。

- 1) 魅力を感じる 2) どちらかと言えば魅力を感じる
3) どちらかというとも魅力を感じない 4) 魅力を感じない
5) わからない

【4】設問【3—1】または【3—2】において、「魅力を感じる」「どちらかと言えば魅力を感じる」を選んだ方にお伺いします。大学院法学研究科において学修する機会があった場合、具体的にどのような法領域又は分野について深く勉強したいですか。下記の中から、いくつでもお選びください。

- ・ 知的財産関係
- ・ 消費者保護関係
- ・ 行財政問題（租税法を含む）
- ・ M&A／独占禁止法
- ・ 倒産処理
- ・ 環境／安全／科学技術と法
- ・ 医療／福祉／介護
- ・ 国際金融／商取引
- ・ 労使関係と法
- ・ 外交／安全保障／国際関係
- ・ 青少年／教育問題
- ・ 自由論／正義論
- ・ AI と法
- ・ 少子高齢化
- ・ 都市／住宅問題（都市計画等）
- ・ ジェンダー
- ・ 移民／難民／先住民／少数民族問題
- ・ 災害復興
- ・ 資源問題
- ・ その他 []

＜あなたの進路に関する設問＞

【5】現時点での大学院への進学希望について教えてください。

- 1) 大学院への進学を希望し準備している。
→法学／政治学系以外の場合はその分野（ ）
- 2) 条件が整えば進学する用意がある。
それはどんな条件ですか []
- 3) 進学は考えていない。
- 4) わからない。

【6】上記質問【5】で1) 2) に○を付けた方にお伺いします。大学院修了後の希望進路について教えてください。

- 1) 博士課程進学後、大学等の研究職
- 2) 国家公務員 [] 省
- 3) 地方公務員 都道府県・市町村
- 4) 民間シンクタンク
- 5) 民間企業の法務部門
- 6) 弁護士・公認会計士・税理士・弁理士・社会保険労務士等の士業
- 7) その他 []

質問は以上です。どうもありがとうございました。